

平成23年度  
事業報告書

I 事業報告

II 決算報告

公益財団法人 国際科学技術財団

平成23年度

I 事業報告

自 平成 23年 4月 1日

至 平成 24年 3月 31日

公益財団法人 国際科学技術財団

## < 概 況 >

平成 23 年度（平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで）においては、1985 年の第 1 回日本国際賞授賞式より毎年 4 月に開催してきた授賞式と祝宴、及び週間行事を東日本大震災の甚大な被害を鑑みてすべて中止しましたが、それ以外の授賞対象分野の決定、日本国際賞受賞者の審査、研究助成及び啓発事業の運営等の事業は平成 23 年度事業計画に沿って実施、運営しました。

授賞式を中止することになった 2011 年の日本国際賞受賞者に対しては規定の賞金をお贈りするとともに、大阪（4 月 20 日、ホテルニューオータニ大阪）及びアメリカ（5 月 17 日、グーグル本社、及び 5 月 19 日、ベル研究所本社）において日本国際賞贈呈式を開催しました。

また公益財団法人への移行を機会に財団内の諸規程の改定を進める一環として、この財団の基幹事業である顕彰事業について、これまでの日本国際賞顕彰事業規程のほか、関連する様々な内部基準等を統合して新たな「日本国際賞顕彰事業規程」を制定し、最終的に平成 24 年 3 月より施行しました。併せて研究助成事業についても、従来の内部基準等を統合し新たな「研究助成事業規程」を制定し、平成 23 年 11 月 17 日より施行しました。

### 顕彰事業（公益目的事業 1）

「日本国際賞審査委員会」及び授賞対象分野毎の「審査部会」において、世界各地の推薦人より受けた受賞候補推薦 563 件について審査を行い、「健康、医療技術」分野から 3 名、「環境、エネルギー、社会基盤」分野から 1 名の受賞候補者を選定し、11 月 17 日開催の理事会において 2012 年（第 28 回）日本国際賞受賞者を決定しました（対外発表は平成 24 年 1 月 25 日）。また「日本国際賞分野検討委員会」における審議の結果、2013 年の授賞対象分野を「物質、材料、生産」分野、及び「生物生産、生命環境」分野と決定し、2014 年及び 2015 年の授賞対象分野の予定とともに公表しました。

### 研究助成事業（公益目的事業 2）

2012 年（第 28 回）日本国際賞授賞対象分野と同じ分野で研究を行っている若手研究者を対象として公募を行い、「研究助成選考委員会」において「健康、医療技術」分野と「環境、エネルギー、社会基盤」分野で各々 10 名、及び東日本大震災の被災地の若手研究者を対象とする特別助成 3 件を含め合計 23 名の 2012 年研究助成対象者を決定し、12 月 15 日に助成金贈呈式を開催しました。

## 科学技術啓発事業（公益目的事業 3）

広く一般の方々を対象に科学技術に関する知識を深めていただくことを目的として「やさしい科学技術セミナー」を10回開催（第210回～第219回）しました。このうち7回は、財団から研究助成を受けた若手研究者を講師として招き、それぞれの所属研究機関等をセミナー会場として開催しました。

## 広報活動

2012年（第28回）日本国際賞受賞者の対外発表、及び2013年授賞対象分野と2015年までの対象分野予定の対外発表と連動して、国内・国外のメディアを対象に積極的に広報活動を展開し、日本国際賞の意義と財団の事業活動についての発信を行いました。

## 管理部門

既存の日本国際賞顕彰事業規程の見直しを行い、また関連する様々な内部基準等を統合して新たな「日本国際賞顕彰事業規程」案を策定しました（最終的に平成24年3月より施行）。また研究助成事業についても従来の内部基準を統合した「研究助成事業規程」案を、各種委員会の委員に対する調査活動費及び委員手当等の支給基準については内容を改定及び整理した「委員会等の委員に対する調査活動費ほか支給規程」案を策定しました（平成23年11月17日より施行）。

## ＜ 事 業 活 動 ＞

### 1. 顕彰事業

(1) 2012年(第28回)日本国際賞受賞候補者の審査と決定

小宮山宏氏を委員長とする「2012年(第28回)日本国際賞審査委員会」(委員10名)、及び2つの授賞対象分野各々についての「審査部会」(健康、医療技術分野委員11名、環境、エネルギー、社会基盤分野委員11名、合計22名)を設置し、WEB推薦システム(JPNS)及び郵便により世界各地の推薦人から寄せられた受賞候補推薦563件について審査を行い、下記4名の受賞候補者を選定しました。これを受け、11月17日開催の理事会において2012年(第28回)日本国際賞受賞者を最終決定し、平成24年1月25日に受賞者のうちドラッカー博士と佐川博士に出席していただき記者発表会を開催しました。

■ 「健康、医療技術」分野

受賞業績 「がん特異的分子を標的とした新しい治療薬の開発」

受賞者 ジャネット・ラウリー博士 (Dr. Janet D. Rowley) (米国)

ブライアン・ドラッカー博士 (Dr. Brian J. Druker) (米国)

ニコラス・ライドン博士 (Dr. Nicholas B. Lydon) (米国)

■ 「環境、エネルギー、社会基盤」分野

受賞業績 「世界最高性能 Nd-Fe-B 系永久磁石の開発と省エネルギーへの貢献」

受賞者 佐川 真人博士 (Dr. Masato Sagawa) (日本)

■ 2012年(第28回)日本国際賞審査委員会及び審査部会委員

委員会名	氏名	勤務先・職名
審査委員会		
委員長	小宮山 宏	(株)三菱総合研究所理事長
副委員長	永井 良三	東京大学大学院医学系研究科教授
委員	浅島 誠	(独)日本学術振興会理事
〃	岩槻 邦男	兵庫県立人と自然の博物館館長
〃	苅田 吉夫	(財)国際科学技術財団理事
〃	笹月 健彦	九州大学高等研究院特別主幹教授
〃	前田 正史	東京大学理事・副学長
〃	松下 正幸	(財)国際科学技術財団理事
〃	御園生 誠	東京大学名誉教授
〃	宮原 秀夫	(独)情報通信研究機構理事長

(続き)

委員会名	氏名	勤務先・職名
健康、医療技術分野 審査部会		
部会長	笹月 健彦	九州大学高等研究院特別主幹教授
部会長代理	岩本 愛吉	東京大学医科学研究所教授
委員	赤司 浩一	九州大学医学研究院病態修復内科教授
"	小澤 敬也	自治医科大学医学部内科学講座血液学部門教授 分子病態治療研究センターセンター長
"	菅野 純夫	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
"	津金昌一郎	(独) 国立がん研究センター がん予防・検診研究センター予防研究部部長
"	西村 泰治	熊本大学大学院生命科学研究部教授
"	野田 哲生	(財) がん研究会がん研究所所長
"	野田 光彦	(独) 国立国際医療研究センター 糖尿病・代謝症候群診療部部長
"	宮坂 信之	東京医科歯科大学医学部附属病院長 大学院膠原病・リウマチ内科教授
"	森 正樹	大阪大学大学院医学系研究科消化器外科学教授
環境、エネルギー、社会基盤分野 審査部会		
部会長	御園生 誠	東京大学名誉教授
部会長代理	指宿 堯嗣	(社) 産業環境管理協会常務理事
委員	池田 駿介	(株) 建設技術研究所池田研究室室長
"	石川 幹子	東京大学大学院工学系研究科教授
"	井上孝太郎	(独) 科学技術振興機構上席フェロー
"	大垣眞一郎	(独) 国立環境研究所理事長
"	神本 正行	弘前大学教授 北日本新エネルギー研究所所長
"	合志 陽一	筑波大学監事
"	辰巳 敬	東京工業大学資源化学研究所所長、教授
"	堂免 一成	東京大学大学院工学系研究科教授
"	持田 勲	九州大学特命教授 炭素資源国際教育研究センター

(2011年12月現在)

## (2) 2013年(第29回)日本国際賞授賞対象分野の検討と発表

矢崎義雄氏を委員長とする「2013年(第29回)日本国際賞分野検討委員会」(委員11名)を設置し、2013年(第29回)日本国際賞の授賞対象分野とそれぞれの定義文を決定し、平成23年11月30日に对外発表しました。

- 2013 年（第 29 回）日本国際賞授賞対象分野
  - 「物質、材料、生産」分野、及び「生物生産、生命環境」分野
- 2013 年（第 29 回）日本国際賞分野検討委員会委員

	氏 名	勤 務 先 ・ 職 名
委 員 長	矢崎 義雄	(独) 国立病院機構理事長
副 委 員 長	白井 克彦	放送大学学園理事長
委 員	大隅 典子	東北大学大学院医学系研究科教授
〃	笠木 伸英	(財) 国際科学技術財団理事
〃	木村 孟	文部科学省顧問
〃	桑原 洋	日立マクセル(株)名誉相談役
〃	柴崎 正勝	(財) 微生物化学研究会常務理事
〃	辻 篤子	朝日新聞社論説委員
〃	橋本 和仁	東京大学大学院工学系研究科教授
〃	林 良博	東京農業大学農学部教授
〃	森 健一	東京理科大学大学院イノベーション研究科教授

(2011 年 12 月現在)

(3) 日本国際賞推薦人専用 WEB 推薦システム (JPNS) の改善と活用

2010 年度より導入した WEB 推薦システム (JPNS) について、システム全体を抜本的に再構築し、更に推薦情報 (受賞候補者、推薦理由、参考文献等) の的確な収集とデータベース化に向けた改良を加えました。2013 年 (第 29 回) 日本国際賞受賞候補者の推薦情報はこの新たなシステムにより収集しました。

- 2013 年 (第 29 回) 日本国際賞受賞候補者推薦依頼と推薦受理状況

項 目	JPNS 利用	郵便利用	合計件数
推薦人への推薦依頼発信件数	10,500 件	2,000 件	12,500 件
推薦人からの推薦情報受理件数	292 件	14 件	306 件*

(\*: この他、2010 年の推薦情報からの繰越し 60 件を加え、2013 年の推薦総数は 366 件)

## 2. 研究助成事業

### (1) 2012 年研究助成

2012 年（第 28 回）日本国際賞授賞対象分野と同じ 2 つの分野毎に「2012 年研究助成選考委員会」（各分野 5 名、合計 10 名）を設置し、一般公募に対する応募総数 115 件について選考の結果、下記 23 名の研究助成対象者を決定し、12 月 15 日に研究助成贈呈式を開催しました。この中には東日本大震災の被災地の若手研究者を対象とする特別助成 3 名が含まれています。

#### ■ 2012 年研究助成対象者

氏 名	勤 務 先 ・ 職 名
健康、医療技術分野	
北川 大樹	国立遺伝学研究所新分野創造センター特任准教授
金 賢徹	(財) 神奈川科学技術アカデミー安田「一細胞分子計測」プロジェクトサブリーダー・常勤研究員
久米 浩平	岩手医科大学医歯薬総合研究所腫瘍生物学部門 ポストドクター
齋藤 敦	広島大学大学院医歯薬学総合研究科助教
塩田 倫史	東北大学大学院薬学研究科助教
関 倫久	慶應義塾大学医学部循環器内科研究員
高岡 勝吉	大阪大学大学院生命機能研究科助教
松島 綾美	九州大学大学院理学研究院助教
松本 光春	電気通信大学先端領域教育研究センター特任助教
都 英次郎	(独) 産業技術総合研究所健康工学研究部門研究員
村松里衣子	大阪大学大学院医学系研究科助教
山口 朋子	(独) 医薬基盤研究所創薬基盤研究部プロジェクト研究員
環境、エネルギー、社会基盤分野	
井改 知幸	金沢大学理工研究域助教
大田 昌樹	東北大学大学院工学研究科助教
熊谷 直哉	(財) 微生物化学研究会微生物化学研究所主任研究員
小寺 哲夫	東京工業大学量子ナノエレクトロニクス研究センター助教
坂本 良太	東京大学大学院理学系研究科助教
白崎 伸隆	北海道大学大学院工学研究院助教
千坂 光陽	豊橋技術科学大学大学院工学研究科助教
牧浦 理恵	大阪府立大学 21 世紀科学研究機構特別講師
溝口 知広	日本大学工学部助教
三谷 友彦	京都大学生存圏研究所助教
宮岡 裕樹	広島大学サステナブル・ディベロップメント実践研究センターテニユアトラック講師



■ 2012 年研究助成選考委員会委員

	氏 名	勤 務 先 ・ 職 名
健康、医療技術分野		
選考委員長	栗原 裕基	東京大学大学院医学系研究科教授
委 員	小山 博史	東京大学大学院医学系研究科教授
〃	平岡 真寛	京都大学大学院医学研究科教授
〃	福田 恵一	慶應義塾大学医学部循環器内科教授
〃	山本 照子	東北大学大学院歯学研究科教授
環境、エネルギー、社会基盤分野		
選考委員長	大久保達也	東京大学大学院工学系研究科教授
委 員	迫田 章義	東京大学生産技術研究所教授
〃	菱田 公一	慶應義塾大学理工学部教授
〃	松方 正彦	早稲田大学理工学術院教授
〃	山田 明	東京工業大学大学院理工学研究科教授

- (2) 「研究助成ブログ」運営と「やさしい科学技術セミナー」の講師依頼  
 研究助成を贈呈した若手研究者を対象に、各自の研究成果発表及び相互交流の場として 2009 年より開設している「研究助成ブログ」を引続き運営しました。また研究助成を贈呈した若手研究者を講師とした「やさしい科学技術セミナー」を各々の所属研究機関等を会場として 7 回開催しました。

### 3. 科学技術啓発事業

- (1) やさしい科学技術セミナーの開催  
 広く一般の方を対象として科学技術に関する知識の啓発を目的として実施している「やさしい科学技術セミナー」を 10 回開催（第 210 回～第 219 回）しました。このうち 7 回は、2011 年に研究助成を受けた若手研究者を講師として招き、それぞれの所属研究機関等をセミナー会場として開催しました。

■ やさしい科学技術セミナー開催状況 (\*印は研究助成を贈呈した研究者)

開催回	開催日・場所・テーマ・講師	
第 210 回	開催日・場所	2011 年 6 月 7 日 泉ガーデンタワー（東京）
	テ ィ マ	「食品の安全と消費者の不安」
	講 師	唐木 英明 日本学術会議副会長

(続き)

開催回	開催日・場所・テーマ・講師	
第 211 回	開催日・場所	2011 年 8 月 3 日 京都大学 iPS 研究所 CiRA (京都)
	テ ー マ	「光る魚で細胞を”見る” ～ライブイメージングの最前線～」
	講 師	飯田 敦夫* 京都大学再生医科学研究所特定研究員
第 212 回	開催日・場所	2011 年 8 月 4 日 泉ガーデンタワー (東京)
	テ ー マ	「先進バイオイメージングと医療」
	講 師	高松 哲郎 京都府立医科大学大学院医学研究科教授
第 213 回	開催日・場所	2011 年 9 月 3 日 九州工業大学情報工学部 (福岡)
	テ ー マ	「次世代の通信を実現する救世主～「コグニティブ 無線ネットワーク」技術の最前線～」
	講 師	塚本 和也* 九州工業大学大学院情報工学研究院助教
第 214 回	開催日・場所	2011 年 9 月 10 日 東京大学本郷キャンパス (東京)
	テ ー マ	「カーボンナノチューブと未来のエレクトロニクス」
	講 師	加藤 雄一郎* 東京大学大学院工学系研究科准教授
第 215 回	開催日・場所	2011 年 10 月 8 日 広島国際会議場 (広島)
	テ ー マ	「DNA の傷により生じる癌と DNA に傷をすることによる 癌治療～癌が生じる仕組みと放射線治療や抗癌剤 治療について～」
	講 師	中野 敏彰* 広島大学大学院理学研究科助教
第 216 回	開催日・場所	2011 年 10 月 29 日 杏林大学基礎医学研究棟 (東京)
	テ ー マ	「生食文化と寄生虫症」
	講 師	井上 信一* 杏林大学医学部助教
第 217 回	開催日・場所	2011 年 11 月 5 日 岐阜大学工学部 C 棟 (岐阜)
	テ ー マ	「省エネを電子回路工作から学ぶ」
	講 師	高橋 康宏* 岐阜大学工学部電気電子工学科助教
第 218 回	開催日・場所	2011 年 11 月 12 日 千葉大学医学部第 1 実習室 (千葉)
	テ ー マ	「肥満のマウスはどこが違うのか？」
	講 師	伊藤 孝* 千葉大学大学院医学研究院 グローバル COE 特任研究員
第 219 回	開催日・場所	2012 年 2 月 23 日 泉ガーデンタワー (東京)
	テ ー マ	「放射線・放射能の安全で高度な利用」
	講 師	高橋千太郎 京都大学原子炉実験所副所長

- (2) スtockホルム国際青年科学セミナー (SIYSS) への学生派遣  
スウェーデン青年科学者連盟からの要請を受け、同連盟がノーベル財団の協力を得て主催している「ストックホルム国際青年科学セミナー (SIYSS)」に 1987 年以來毎年 2 名の学生を派遣しており、2011 年については東京工業大学の仲平依恵氏、及びアムハースト大学の田中顕氏の 2 名を派遣しました。両氏は 12 月 4 日から 1 週間ストックホルムに滞在し、ノーベル賞授賞式及び晩餐会、その他関連行事に出席し、世界各国からの参加者との国際交流を深めました。

## 4. 広報活動

- (1) 日本国際賞受賞者の記者発表会開催  
平成 24 年 1 月 25 日に、ホテルニューオータニ東京において「2012 年 (第 28 回) 日本国際賞受賞者記者発表会」を開催しました。昨年に続いて受賞者を発表会場に招聘し (4 名の受賞者中 2 名が出席)、国内・国外のプレス関係者 (39 媒体、50 名) を対象に審査の経緯、授賞業績、授賞理由を発表し、併せて日本国際賞の意義と目的を発信しました。記者発表会に続いて受賞者への個別取材 (国内媒体 6 社) を実施し、またプレスリリース及び関連資料についても内容を充実させるとともにすべての資料及び画像データを財団のホームページで公開する等、情報発信の質と量を高めたことにより、多くのメディアに取り上げていただくことができました (掲載件数: 国内媒体 121 件、海外媒体 106 件)。
- (2) 雑誌への告知広告掲載  
日本国際賞及び財団活動について認知度をグローバルに高めることを目的として科学専門誌の「Nature」、「Science」、「日経サイエンス」及び「学術の動向」に告知広告を掲載しました。

## 5. 管理部門

- (1) 評議員会及び理事会の開催  
平成 23 年度 (平成 23 年 4 月～平成 24 年 3 月) において、下記の評議員会及び理事会を開催しました。

### ■ 評議員会開催状況

開催回	開催日及び場所、議案及び議決の結果
第 1 回	2011 年 6 月 9 日 ホテルニューオータニ「アリエス」
評議員会	1. 平成 22 年度事業報告及び財務諸表等承認の件 <span style="float: right;">承認</span>

■ 理事会開催状況

開催回	開催日及び場所、議案及び議決の結果		
第4回 理事会	2011年6月9日 ホテルニューオータニ「アリエス」		
	1. 平成22年度事業報告及び財務諸表等の案承認の件	承認	
	2. 特定資産（日本国際賞賞金基金）の一部取崩承認の件	承認	
	3. 事業報告等に係る提出書類についての承認の件	承認	
	4. 2012年研究助成選考委員会委員承認の件	承認	
第5回 理事会	2011年11月17日 ホテルニューオータニ「AZALEA」		
	1. 2012年（第28回）日本国際賞受賞候補者承認の件	承認	
	2. 2013年（第29回）日本国際賞授賞対象分野承認の件	承認	
	3. 2012年研究助成対象者承認の件	承認	
第6回 理事会	2012年1月23日 書面決議（理事及び監事全員の同意による）		
	1. 「日本国際賞顕彰事業規程」制定の件（一部修正）	承認	
	2. 理事選任を目的とする臨時評議員会を招集する件	承認	
第7回 理事会	2012年3月8日 財団会議室		
	1. 平成24年度事業計画及び正味財産増減予算承認の件	承認	
		2. 「日本国際賞顕彰事業規程」の一部改定の件	承認

(2) 日本国際賞顕彰事業規程等の制定

新公益法人移行を機に財団内部の既存の諸規程及び様々な内部基準等の見直しを行い、「日本国際賞顕彰事業規程」、「研究助成事業規程」及び「委員会等の委員に対する調査活動費ほか支給規程」のそれぞれの案を策定しました（平成23年11月17日の理事会、及び平成23年3月8日の理事会において制定され、各々同日付で施行）。

(3) 登録商標の新規出願と登録内容の整理統合

財団の名称変更に伴い、必要な登録商標の新規出願を行うとともに、既存の登録商標についても商品及び役務に関する分類を整理し、8件の登録商標により財団名称、ロゴマーク等のすべてを保護する登録商標出願計画を策定しました。

<附属明細書の作成について>

上記の事業報告に関して、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定されている附属明細書によりその内容を補足すべき重要な事項はありませんので附属明細書は作成しておりません。

平成 24 年 6 月 14 日

公益財団法人 国際科学技術財団

平成23年度

Ⅱ 決 算 報 告 書

自 平成 23年 4月 1日

至 平成 24年 3月 31日

公益財団法人 国際科学技術財団

# 平成23年度 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
----	-----	-----	----	----

## 【Ⅰ】資産の部

現金預金	200,608,502	157,520,545	+43,087,957	
前払金	1,686,525	518,700	+1,167,825	
未収金	20,413,471	3,981,323	+16,432,148	
流動資産合計	<b>222,708,498</b>	<b>162,020,568</b>	<b>+60,687,930</b>	
普通預金	66,616,150	109,130,150	-42,514,000	
有価証券	10,958,293,550	13,954,513,660	-2,996,220,110	
基本財産合計	<b>11,024,909,700</b>	<b>14,063,643,810</b>	<b>-3,038,734,110</b>	
賞金基金普通預金	53,373,000	44,342,000	+9,031,000	
賞金基金有価証券	1,719,365,000	1,894,774,450	-175,409,450	
退職給付引当資産	50,653,680	48,343,680	+2,310,000	
特定資産合計	<b>1,823,391,680</b>	<b>1,987,460,130</b>	<b>-164,068,450</b>	
建物付属設備	1,864,513	2,173,092	-308,579	
什器備品	536,947	700,603	-163,656	
ソフトウェア	5,556,726	5,493,340	+63,386	
電話加入権	459,300	459,300	+0	
敷金	21,053,088	21,053,088	+0	
その他固定資産計	<b>29,470,574</b>	<b>29,879,423</b>	<b>-408,849</b>	
固定資産合計	<b>12,877,771,954</b>	<b>16,080,983,363</b>	<b>-3,203,211,409</b>	
資産合計	<b>13,100,480,452</b>	<b>16,243,003,931</b>	<b>-3,142,523,479</b>	

## 【Ⅱ】負債の部

未払金	108,100,640	115,866,905	-7,766,265	
預り金	1,301,988	763,214	+538,774	
賞与引当金	3,491,000	3,476,000	+15,000	
流動負債合計	<b>112,893,628</b>	<b>120,106,119</b>	<b>-7,212,491</b>	
退職給付引当金	50,653,680	48,343,680	+2,310,000	
固定負債合計	<b>50,653,680</b>	<b>48,343,680</b>	<b>+2,310,000</b>	
負債合計	<b>163,547,308</b>	<b>168,449,799</b>	<b>-4,902,491</b>	

## 【Ⅲ】正味財産の部

寄附金	10,545,408,200	13,606,757,310	-3,061,349,110	
指定正味財産合計	<b>10,545,408,200</b>	<b>13,606,757,310</b>	<b>-3,061,349,110</b>	
〔基本財産への充当額〕	10,545,408,200	13,606,757,310	-3,061,349,110	
一般正味財産合計	<b>2,391,524,944</b>	<b>2,467,796,822</b>	<b>-76,271,878</b>	
〔基本財産への充当額〕	479,501,500	456,886,500	+22,615,000	
〔特定資産への充当額〕	1,772,738,000	1,939,116,450	-166,378,450	
正味財産合計	<b>12,936,933,144</b>	<b>16,074,554,132</b>	<b>-3,137,620,988</b>	
負債及び正味財産合計	<b>13,100,480,452</b>	<b>16,243,003,931</b>	<b>-3,142,523,479</b>	

# 平成23年度 正味財産増減計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
-----	-----	-----	-----	-----

(平成22年10月～平成23年3月)

## 【Ⅰ】一般正味財産増減の部

### (1) 経常増減の部

基本財産受取利息	56,152,156	32,307,338	+23,844,818	
基本財産受取配当金	105,000,000	52,500,000	+52,500,000	
基本財産運用益	161,152,156	84,807,338	+76,344,818	
賞金基金受取利息	50,425,760	10,983,567	+39,442,193	
特定資産運用益	50,425,760	10,983,567	+39,442,193	
受取寄附金	17,200,000	20,000,000	-2,800,000	
流動資産受取利息	14,544	10,409	+4,135	
その他収益	3,413,558	2,813,498	+600,060	
雑収益	3,428,102	2,823,907	+604,195	
経常収益計	<b>232,206,018</b>	<b>118,614,812</b>	<b>+113,591,206</b>	
事業費	290,801,619	212,158,119	+78,643,500	
管理費	23,912,827	12,572,166	+11,340,661	
経常費用計	<b>314,714,446</b>	<b>224,730,285</b>	<b>+89,984,161</b>	
評価損益等調整前当期経常増減額	<b>-82,508,428</b>	<b>-106,115,473</b>	<b>+23,607,045</b>	
基本財産評価損益等	22,615,000	-73,113,500	<b>+95,728,500</b>	
特定資産評価損益等	-16,378,450	-108,362,650	<b>+91,984,200</b>	
評価損益等計	6,236,550	-181,476,150	<b>+187,712,700</b>	
当期経常増減額	<b>-76,271,878</b>	<b>-287,591,623</b>	<b>+211,319,745</b>	

### (2) 経常外増減の部

経常外収益計	0	0	+0	
経常外費用計	0	0	+0	
当期経常外増減額	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>+0</b>	
当期一般正味財産増減額	<b>-76,271,878</b>	<b>-287,591,623</b>	<b>+211,319,745</b>	
一般正味財産期首残高	2,467,796,822	2,755,388,445	-287,591,623	
一般正味財産期末残高	<b>2,391,524,944</b>	<b>2,467,796,822</b>	<b>-76,271,878</b>	

## 【Ⅱ】指定正味財産増減の部

基本財産評価損益等	-3,061,349,110	-747,359,690	-2,313,989,420	
当期指定正味財産増減額	-3,061,349,110	-747,359,690	<b>-2,313,989,420</b>	
指定正味財産期首残高	13,606,757,310	14,354,117,000	-747,359,690	
指定正味財産期末残高	10,545,408,200	13,606,757,310	<b>-3,061,349,110</b>	

【Ⅲ】正味財産期末残高	12,936,933,144	16,074,554,132	<b>-3,137,620,988</b>	
-------------	----------------	----------------	-----------------------	--

(注) 前年度の金額は、平成22年10月1日から平成23年3月31日までの期間のものです。



# 平成23年度 経常費用内訳 (1 / 2)

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
-----	-----	-----	-----	-----

(平成22年10月～平成23年3月)

## ■ 事業費

日本国際賞賞金	100,000,000	100,000,000	+0	
顕彰品費	11,349,722	10,122,200	+1,227,522	
奨励金	23,000,000	20,000,000	+3,000,000	
式典費	266,437	590,100	-323,663	
祝宴費	850,875	3,400,000	-2,549,125	
大道具保管料	1,008,000	1,008,000	+0	
給料手当及び賞与	39,074,517	19,903,236	+19,171,281	
福利厚生費	6,135,189	3,236,217	+2,898,972	
退職給付費用	1,986,600	980,400	+1,006,200	
諸謝金	1,111,110	444,444	+666,666	
旅費交通費	15,858,706	3,484,309	+12,374,397	
受賞者招聘旅費	1,301,992	0	+1,301,992	
滞在費	445,295	465,720	-20,425	
什器備品費	1,204,703	27,674	+1,177,029	
広報費	34,177,220	18,168,927	+16,008,293	
資料費	0	0	+0	
消耗品費	1,415,989	1,077,622	+338,367	
印刷製本費	3,306,415	3,061,130	+245,285	
通信運搬費	3,242,255	2,648,064	+594,191	
光熱水料費	203,835	108,591	+95,244	
借料及び損料	17,760,794	8,246,055	+9,514,739	
会議費	2,047,326	1,130,440	+916,886	
通訳料	86,142	748,440	-662,298	
雑役務費	7,915,871	4,033,172	+3,882,699	
調査委託費	14,457,900	7,722,209	+6,735,691	
雑費	699,831	502,270	+197,561	
建物付属設備減価償却費	243,778	142,063	+101,715	
什器備品減価償却費	237,124	77,575	+159,549	
ソフトウェア減価償却費	1,413,993	829,261	+584,732	
<b>事業費合計</b>	<b>290,801,619</b>	<b>212,158,119</b>	<b>+78,643,500</b>	

(注) 前年度の金額は、平成22年10月1日から平成23年3月31日までの期間のものです。

# 平成23年度 経常費用内訳 (2/2)

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
-----	-----	-----	-----	-----

(平成22年10月～平成23年3月)

## ■ 管理費

給与手当及び賞与	6,360,961	3,240,063	+3,120,898	
福利厚生費	1,200,752	526,827	+673,925	
退職給付費用	323,400	159,600	+163,800	
諸謝金	3,275,000	1,875,000	+1,400,000	
旅費交通費	2,356,288	1,164,318	+1,191,970	
什器備品費	330,842	486,982	-156,140	
広報費	2,617,125	525,000	+2,092,125	
消耗品費	98,645	85,813	+12,832	
印刷製本費	35,440	104,696	-69,256	
通信運搬費	396,794	236,047	+160,747	
光熱水料費	54,175	28,866	+25,309	
借料及び損料	4,688,245	3,085,161	+1,603,084	
会議費	292,086	317,851	-25,765	
雑役務費	948,681	364,621	+584,060	
雑費	430,689	92,500	+338,189	
建物付属設備減価償却費	64,801	37,764	+27,037	
什器備品減価償却費	63,032	20,621	+42,411	
ソフトウェア減価償却費	375,871	220,436	+155,435	
<b>管理費合計</b>	<b>23,912,827</b>	<b>12,572,166</b>	<b>+11,340,661</b>	

<b>経常費用合計</b>	<b>314,714,446</b>	<b>224,730,285</b>	<b>+89,984,161</b>	
---------------	--------------------	--------------------	--------------------	--

(注) 前年度の金額は、平成22年10月1日から平成23年3月31日までの期間のものです。

# 平成23年度 正味財産増減計算書内訳表 (1/2)

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	顕彰事業	助成事業	啓発事業	公益事業共通	小計		
<b>【I】一般正味財産増減の部</b>							
<b>(1) 経常増減の部</b>							
基本財産受取利息				47,167,814	47,167,814	8,984,342	56,152,156
基本財産受取配当金				88,200,000	88,200,000	16,800,000	105,000,000
基本財産運用益	0	0	0	135,367,814	135,367,814	25,784,342	161,152,156
特定資産受取利息	50,425,760				50,425,760		50,425,760
特定資産運用益	50,425,760	0	0	0	50,425,760	0	50,425,760
受取寄附金	17,000,000			200,000	17,200,000		17,200,000
流動資産受取利息				14,544	14,544		14,544
その他収益				3,413,558	3,413,558		3,413,558
雑収益	0	0	0	3,428,102	3,428,102	0	3,428,102
経常収益計	<b>67,425,760</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>138,995,916</b>	<b>206,421,676</b>	<b>25,784,342</b>	<b>232,206,018</b>
日本国際賞賞金	100,000,000				100,000,000		100,000,000
顕彰品費	11,349,722				11,349,722		11,349,722
奨励金		23,000,000			23,000,000		23,000,000
式典費	266,437				266,437		266,437
祝宴費	850,875				850,875		850,875
大道具保管料	1,008,000				1,008,000		1,008,000
給料手当及び賞与	32,713,561	3,180,478	3,180,478		39,074,517		39,074,517
福利厚生費	5,136,445	499,372	499,372		6,135,189		6,135,189
退職給付費用	1,663,200	161,700	161,700		1,986,600		1,986,600
諸謝金			1,111,110		1,111,110		1,111,110
旅費交通費	13,930,254	1,112,123	816,329		15,858,706		15,858,706
受賞者招聘旅費	1,301,992				1,301,992		1,301,992
滞在費	445,295				445,295		445,295
什器備品費	991,212	91,496	121,995		1,204,703		1,204,703
広報費	34,001,504		175,716		34,177,220		34,177,220
資料費					0		0
消耗品費	1,361,875	23,190	30,924		1,415,989		1,415,989
印刷製本費	2,350,704	934,020	21,691		3,306,415		3,306,415
通信運搬費	2,689,418	320,018	232,819		3,242,255		3,242,255
光熱水料費	167,723	15,475	20,637		203,835		203,835
借料及び損料	13,680,035	1,682,922	2,397,837		17,760,794		17,760,794
会議費	1,384,188	438,854	224,284		2,047,326		2,047,326
通訳料	86,142				86,142		86,142
雑役務費	5,936,778	1,173,151	805,942		7,915,871		7,915,871
調査委託費	13,421,900	1,036,000			14,457,900		14,457,900
雑費	305,244	2,186	392,401		699,831		699,831
建物付属設備減価償却費	200,578	18,514	24,686		243,778		243,778
什器備品減価償却費	195,103	18,009	24,012		237,124		237,124
ソフトウェア減価償却費	1,163,413	107,391	143,189		1,413,993		1,413,993
事業費	<b>246,601,598</b>	<b>33,814,899</b>	<b>10,385,122</b>	<b>0</b>	<b>290,801,619</b>	<b>0</b>	<b>290,801,619</b>

# 平成23年度 正味財産増減計算書内訳表 (2/2)

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	顕彰事業	助成事業	啓発事業	公益事業共通	小計		

## 【Ⅰ】一般正味財産増減の部 (続き)

### (1) 経常増減の部

給料手当及び賞与					0	6,360,961	6,360,961
福利厚生費					0	1,200,752	1,200,752
退職給付費用					0	323,400	323,400
諸謝金					0	3,275,000	3,275,000
旅費交通費					0	2,356,288	2,356,288
什器備品費					0	330,842	330,842
広報費					0	2,617,125	2,617,125
消耗品費					0	98,645	98,645
印刷製本費					0	35,440	35,440
通信運搬費					0	396,794	396,794
光熱水料費					0	54,175	54,175
借料及び損料					0	4,688,245	4,688,245
会議費					0	292,086	292,086
雑役務費					0	948,681	948,681
雑費					0	430,689	430,689
建物付属設備減価償却費					0	64,801	64,801
什器備品減価償却費					0	63,032	63,032
ソフトウェア減価償却費					0	375,871	375,871
管理費	0	0	0	0	0	23,912,827	23,912,827
経常費用計	246,601,598	33,814,899	10,385,122	0	290,801,619	23,912,827	314,714,446
評価損益等調整前当期経常増減額	-179,175,838	-33,814,899	-10,385,122	138,995,916	-84,379,943	1,871,515	-82,508,428
基本財産評価損益等				22,615,000	22,615,000		22,615,000
特定資産評価損益等				-16,378,450	-16,378,450		-16,378,450
評価損益等計	0	0	0	6,236,550	6,236,550	0	6,236,550
当期経常増減額	-179,175,838	-33,814,899	-10,385,122	145,232,466	-78,143,393	1,871,515	-76,271,878

### (2) 経常外増減の部

経常外収益計					0		0
経常外費用計					0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-179,175,838	-33,814,899	-10,385,122	145,232,466	-78,143,393	1,871,515	-76,271,878
一般正味財産期首残高	-150,169,996	-26,068,678	-4,935,878	2,580,868,775	2,399,694,223	68,102,599	2,467,796,822
一般正味財産期末残高	-329,345,834	-59,883,577	-15,321,000	2,726,101,241	2,321,550,830	69,974,114	2,391,524,944

## 【Ⅱ】指定正味財産増減の部

基本財産評価損益等				-3,061,349,110	-3,061,349,110		-3,061,349,110
当期指定正味財産増減額	0	0	0	-3,061,349,110	-3,061,349,110	0	-3,061,349,110
指定正味財産期首残高				13,606,757,310	13,606,757,310		13,606,757,310
指定正味財産期末残高	0	0	0	10,545,408,200	10,545,408,200	0	10,545,408,200

Ⅲ. 正味財産期末残高	-329,345,834	-59,883,577	-15,321,000	13,271,509,441	12,866,959,030	69,974,114	12,936,933,144
-------------	--------------	-------------	-------------	----------------	----------------	------------	----------------

【備考】基本財産及び特定資産運用益の配分、及び共通費用の配賦基準

基本財産運用益	—	—	—	84%	84%	16%	100%
賞金基金運用益	100%	—	—	—	100%	—	100%
人件費関係費用	72%	7%	7%	—	86%	14%	100%
その他共通費用	65%	6%	8%	—	79%	21%	100%

# 財務諸表に対する注記（1／3）

（平成23年度決算及び決算報告書に関する注記）

## 1. 重要な会計方針

### （1）有価証券の評価基準及び評価方法

- i. 満期保有目的の債券
  - ・該当するものはありません。
- ii. その他の有価証券
  - ・期末の市場価額に基づく時価法により評価しています。
  - ・市場価額のない物については、合理的に算定された価額に基づく時価法により評価しています。

### （2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物付属設備及び什器備品については定率法を、ソフトウェアについては定額法を採用しています。

### （3）引当金の計上基準

- i. 退職給付引当金
  - ・確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、期末時点における自己都合による退職の場合の要支給額総額を、退職給付債務として引当金計上しています。
- ii. 賞与引当金
  - ・期末時点における職員の給与実績と当年度の賞与支給実績率に基づき、翌年度の賞与支給見込額を算出し、そのうち当期に帰属する額を引当金計上しています。

### （4）消費税等の会計処理

- ・消費税等は、税込方式により会計処理を行っています。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

- ・基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。
- ・この注記をもって附属明細書の「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」にかえます。

（単位：円）

	科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	普通預金	109,130,150	24,780,000	67,294,000	66,616,150
	債券(満期保有目的)	0			0
	債券(その他の債券)	2,845,513,660	386,281,290	264,001,400	2,967,793,550
	株式	11,109,000,000		3,118,500,000	7,990,500,000
	有価証券計	13,954,513,660	386,281,290	3,382,501,400	10,958,293,550
	基本財産小計	<b>14,063,643,810</b>	<b>411,061,290</b>	<b>3,449,795,400</b>	<b>11,024,909,700</b>
特定資産	普通預金	44,342,000	9,031,000		53,373,000
	有価証券(債券)	1,894,774,450	411,080,000	586,489,450	1,719,365,000
	賞金基金計	1,939,116,450	420,111,000	586,489,450	1,772,738,000
	退職引当資産	48,343,680	2,310,000		50,653,680
		<b>1,987,460,130</b>	<b>422,421,000</b>	<b>586,489,450</b>	<b>1,823,391,680</b>
	基本財産・特定資産合計	<b>16,051,103,940</b>	<b>833,482,290</b>	<b>4,036,284,850</b>	<b>12,848,301,380</b>

## 財務諸表に対する注記（2／3）

（平成23年度決算及び決算報告書に関する注記）

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

・基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目		当期末残高	指定正味財産 からの充当額	一般正味財産 からの充当額	負債に対応する額
基本 財 産	普通預金	66,616,150	41,836,150	24,780,000	0
	債券(満期保有目的)	0	0	0	0
	債券(その他の債券)	2,967,793,550	2,513,072,050	454,721,500	0
	株式	7,990,500,000	7,990,500,000	0	0
	有価証券計	10,958,293,550	10,503,572,050	454,721,500	0
基本財産小計		<b>11,024,909,700</b>	<b>10,545,408,200</b>	<b>479,501,500</b>	<b>0</b>
特 定 資 産	普通預金	53,373,000	0	53,373,000	0
	有価証券(債券)	1,719,365,000	0	1,719,365,000	0
	賞金基金計	1,772,738,000	0	1,772,738,000	0
	退職引当資産	50,653,680	0	0	50,653,680
特定資産小計		<b>1,823,391,680</b>	<b>0</b>	<b>1,772,738,000</b>	<b>50,653,680</b>
基本財産・特定資産合計		<b>12,848,301,380</b>	<b>10,545,408,200</b>	<b>2,252,239,500</b>	<b>50,653,680</b>

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

・固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	5,230,575	3,366,062	1,864,513
什器備品	2,658,014	2,121,067	536,947
ソフトウェア	14,971,075	9,414,349	5,556,726
電話加入権	459,300	0	459,300
敷金	21,053,088	0	21,053,088
固定資産合計	<b>44,372,052</b>	<b>14,901,478</b>	<b>29,470,574</b>

# 財務諸表に対する注記（3／3）

（平成23年度決算及び決算報告書に関する注記）

## 5. 引当金の明細

- ・引当金の明細は、次のとおりです。
- ・この注記をもって附属明細書の「引当金の明細」にかえます。

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当金	48,343,680	2,310,000	0	50,653,680
賞与引当金	3,476,000	3,491,000	3,476,000	3,491,000
引当金合計	<b>51,819,680</b>	<b>5,801,000</b>	<b>3,476,000</b>	<b>54,144,680</b>

## 6. 重要な非資金取引

- ・重要な非資金取引は、該当がありません。

## 7. その他

- ・正味財産増減計算書内訳表「一般正味財産期首残高」（6ページ）の内訳について

前期平成22年度決算報告（平成22年10月1日～平成23年3月31日）において、公益法人への移行認定申請書類（平成22年10月1日移行登記）、及び平成22年6月に提出した事業報告等に係る提出書類との整合性を図るため、平成22年度正味財産増減計算書内訳表の「一般正味財産期首残高」、及び「一般正味財産期末残高」の各々の内訳を下記のように修正し、修正後の期末残高を平成23年度正味財産増減計算書内訳表（6ページ）における「一般正味財産期首残高」の内訳とします。

＜前期平成22年度一般正味財産期首残高及び期末残高の内訳の修正＞

（単位：円）

	修正前		修正後	
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高
顕彰事業	0	-150,169,996	0	-150,169,996
助成事業	0	-26,068,678	0	-26,068,678
啓発事業	0	-4,935,878	0	-4,935,878
公益事業共通	2,755,388,445	2,647,974,366	2,688,282,854	2,580,868,775
公益目的事業会計小計	2,755,388,445	2,466,799,814	2,688,282,854	2,399,694,223
法人会計	0	997,008	67,105,591	68,102,599
一般正味財産残高合計	<b>2,755,388,445</b>	<b>2,467,796,822</b>	<b>2,755,388,445</b>	<b>2,467,796,822</b>

# 平成23年度 財産目録

(平成24年3月31日現在)

(単位：円)

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>【Ⅰ】資産の部</b>			
現金預金		運転資金	200,608,502
現金	現金手持有高		136,790
普通預金	住友信託銀行東京営業部 三井住友銀行新橋支店		197,349,376 3,122,336
前払金	有楽町マリオン記念講演会使用料 国立劇場授賞式使用料	事業活動に伴う短期債権	518,700 1,167,825
未収金	日本国際賞メダル金屑代他		20,413,471
流動資産合計			<b>222,708,498</b>
普通預金	住友信託銀行東京営業部		66,616,150
有価証券		公益目的保有財産	10,958,293,550
債券	公共債          13 銘柄 事業債          7 銘柄 円建外債及びび1-0円  7 銘柄	運用益の内、84%を公益 目的事業の財源とし、 16%を法人会計の管理 費用の財源としています	1,388,106,050 841,213,000 738,474,500
株式	パナソニック株式会社株式 10,500,000株		7,990,500,000
基本財産合計			<b>11,024,909,700</b>
賞金基金普通預金	住友信託銀行東京営業部		53,373,000
賞金基金有価証券	公共債          0 銘柄 事業債          1 銘柄 円建外債及びび1-0円  6 銘柄	公益目的保有財産 運用益の全てを顕彰事 業の財源としています	0 85,110,000 1,634,255,000
退職給付引当資産	住友信託銀行東京営業部	負債に対応する資産	50,653,680
特定資産合計			<b>1,823,391,680</b>
建物付属設備	間仕切他          3 点	公益目的保有財産	1,864,513
什器備品	応接セット他      10 点		536,947
ソフトウェア	データソフト他   10 点		5,556,726
電話加入権	電話回線          5 回線		459,300
敷金	賃借事務所敷金		21,053,088
その他固定資産合計			<b>29,470,574</b>
固定資産合計			<b>12,877,771,954</b>
資産合計			<b>13,100,480,452</b>

## 【Ⅱ】負債の部

未払金	日本国際賞賞金 社会保険料財団負担分他、31件	事業活動に伴う短期債務	100,000,000 8,100,640
預り金	社会保険料預り分 源泉所得税預り分 市区町村民税預り分	事業活動に伴う短期債務	808,488 303,600 189,900
賞与引当金	夏季賞与(翌期支給見込のうち当期帰属分)	事業活動に伴う短期債務	3,491,000
流動負債合計			<b>112,893,628</b>
退職給付引当金	職員の自己都合による退職時要支給見込額	事業活動に伴う固定負債	50,653,680
固定負債合計			<b>50,653,680</b>
負債合計			<b>163,547,308</b>

## 【Ⅲ】正味財産の部

正味財産合計			<b>12,936,933,144</b>
負債及び正味財産合計			<b>13,100,480,452</b>



# 監査報告書

平成24年 6月 4日

公益財団法人 国際科学技術財団  
理事長 矢崎 義雄 殿

公益財団法人 国際科学技術財団

監事 井深 恒雄 

私は、公益財団法人国際科学技術財団の定款第34条の規定により、この法人の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行と、同事業年度に関する事業報告及び財務諸表等について監査を行った結果、次の通り報告します。

## 1. 監査の方法

- (1) 理事の職務の執行について、理事会及び評議員会に出席して理事からの業務報告を聴取するとともに関係書類を閲覧する等、必要と考えられる監査を行い、その妥当性を検討しました。
- (2) 事業報告及び財務諸表等について、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの事業年度の事業報告、及び貸借対照表、正味財産増減計算書、その附属明細書並びに財産目録からなる財務諸表等について必要と考えられる監査を行い、その適正性を検討しました。また財務諸表等については独立監査人の監査意見を含む監査報告書を閲覧し、その内容について監査を行いました。

## 2. 監査の結果

- (1) 理事の職務の執行は、法令及び定款に基づき適正に行われているものと認めます。
- (2) 平成23年4月1日から平成24年3月31日までの事業年度の事業報告及び財務諸表等は、法令及び定款に基づいて法人の事業活動並びに財産の状況を適正に表示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務の執行、或いは財産の状況において、法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上

# 監査報告書

平成24年 6 月 1 日

公益財団法人 国際科学技術財団  
理事長 矢崎 義雄 殿

公益財団法人 国際科学技術財団

監事 野村 明雄

私は、公益財団法人国際科学技術財団の定款第34条の規定により、この法人の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行と、同事業年度に関する事業報告及び財務諸表等について監査を行った結果、次の通り報告します。

## 1. 監査の方法

- (1) 理事の職務の執行について、理事会及び評議員会に出席して理事からの業務報告を聴取するとともに関係書類を閲覧する等、必要と考えられる監査を行い、その妥当性を検討しました。
- (2) 事業報告及び財務諸表等について、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの事業年度の事業報告、及び貸借対照表、正味財産増減計算書、その附属明細書並びに財産目録からなる財務諸表等について必要と考えられる監査を行い、その適正性を検討しました。また財務諸表等については独立監査人の監査意見を含む監査報告書を閲覧し、その内容について監査を行いました。

## 2. 監査の結果

- (1) 理事の職務の執行は、法令及び定款に基づき適正に行われているものと認めます。
- (2) 平成23年4月1日から平成24年3月31日までの事業年度の事業報告及び財務諸表等は、法令及び定款に基づいて法人の事業活動並びに財産の状況を適正に表示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務の執行、或いは財産の状況において、法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

以上

## 独立監査人の監査報告書

平成 24 年 5 月 14 日

公益財団法人 国際科学技術財団

理事長 矢崎 義雄 殿

中田公認会計士事務所

公認会計士

中田ちす子

### <財務諸表監査>

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人国際科学技術財団の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの平成23年度事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

### 財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表

等の表示を検討することが含まれる。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <財産目録に対する意見>

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人国際科学技術財団の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの平成23年度事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

#### 財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

#### 監査人の責任

私の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

#### 財産目録に対する監査意見

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

#### 利害関係

公益財団法人国際科学技術財団と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上